

NEWS LETTER

NEWS LETTER

平成28年11月29日
一般財団法人岩手経済研究所

復興道路の整備に伴う経済波及効果について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、復興道路の整備に伴う岩手県及び全国への経済波及効果を試算しましたので、お知らせいたします。

まもなく東日本大震災から5年9ヶ月が経過しますが、沿岸被災地域をはじめ本県は未だ復興の途上にあります。こうした中、岩手県が復興実施計画で「復興道路」と位置付けている三陸沿岸道路、宮古盛岡横断道路及び東北横断自動車道釜石秋田線（釜石～花巻）については、国において整備を進め平成32年度までに全線の約9割について開通する見通しであることを公表しています。

復興道路の整備は、被災した沿岸地域の復旧・復興を加速させるとともに、都市間所要時間の短縮による産業振興や観光客誘致などにより沿岸地域だけでなく本県の経済に大きく寄与するほか、さらには東北、首都圏等にもその効果は波及するものと考えられます。

本件については、岩手県と連携して分析、試算したものであり、その結果は下記のとおりです。

記

1. 対象路線	三陸沿岸道路（宮城県仙台港北IC～青森県八戸JCT） 宮古盛岡横断道路（宮古～盛岡） 東北横断自動車道釜石秋田線（釜石JCT～花巻JCT） ※震災（平成23年）以降に完成する事業区間を対象
2. 岩手県への経済波及効果	540億円/年 （県内総生産の増加）
3. 全国への経済波及効果	1,090億円/年（国内総生産の増加）
4. 試算方法	空間応用一般均衡モデルを使用し、復興道路等の整備が企業の生産活動や家計の消費活動などに与える効果を分析、試算

なお、試算の前提条件等の内容は添付の「復興道路の整備に伴う経済波及効果（概要）」のとおりであるほか、本件は当研究所の機関誌「岩手経済研究 平成29年2月号」に掲載予定である。

以上

平成 28 年 11 月 29 日

復興道路の整備に伴う経済波及効果 (概要)

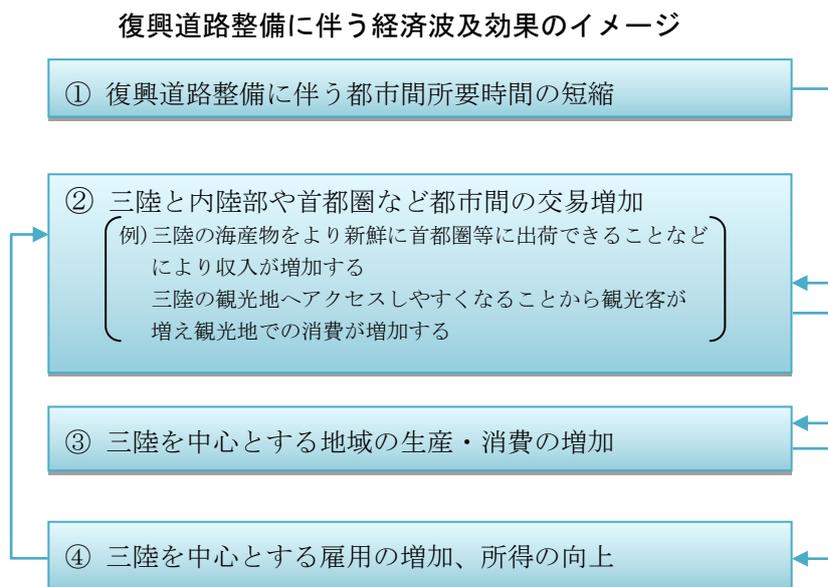
盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
岩手銀行中ノ橋支店 3 階
一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋真裕

TEL : 019 - 622 - 1212

1. 経済波及効果試算の内容

今回試算した内容は、三陸沿岸道路などの復興道路の整備に伴う岩手県および全国への経済波及効果である。

具体的には、統計データを基に経済モデル（空間応用一般均衡モデル）を使用して、復興道路の整備に伴う都市間所要時間の短縮や輸送費の削減等に伴う生産や所得の増加など、経済面の波及効果を捉えて数値化したものである。

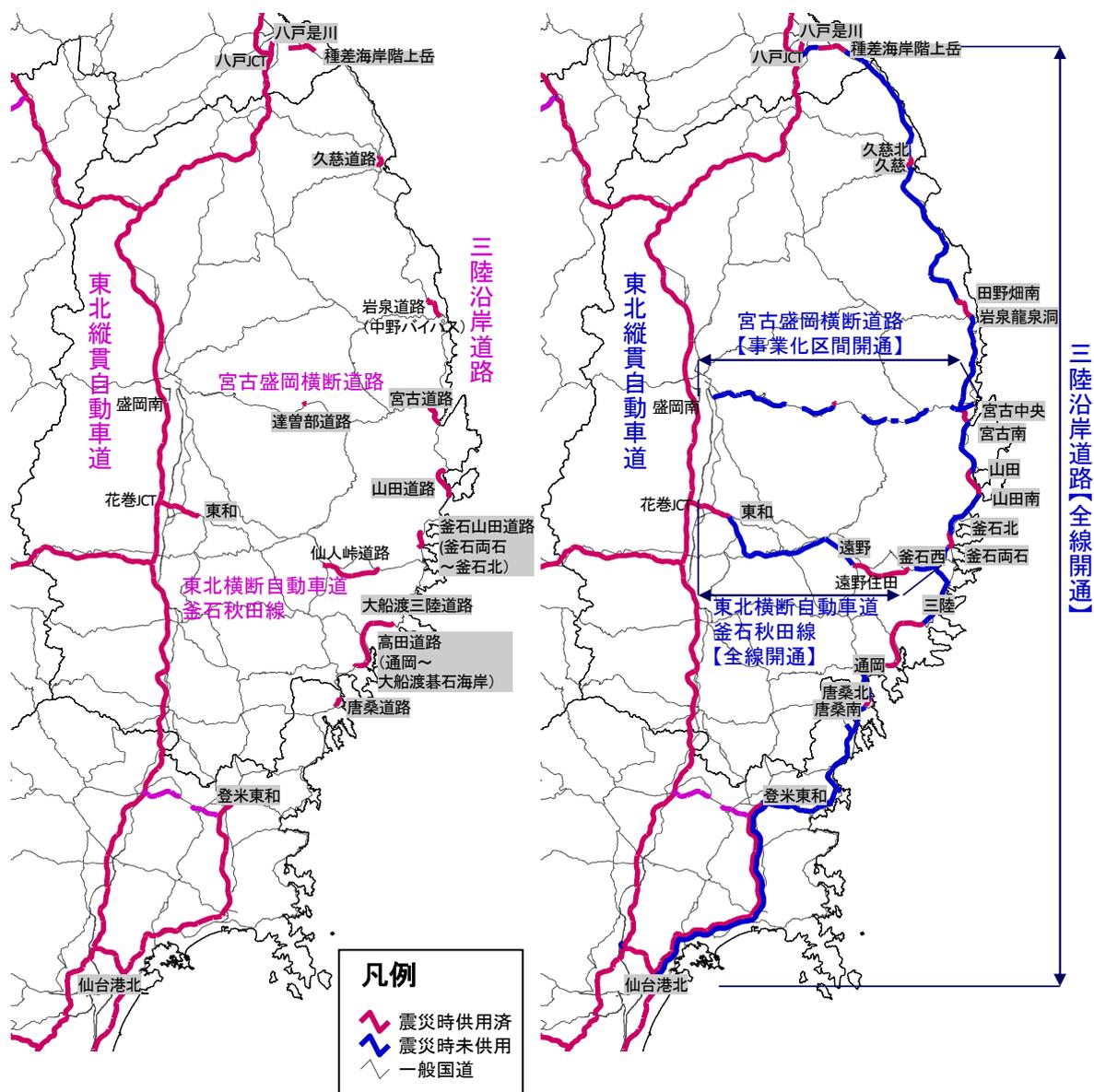


2. 経済波及効果試算の前提条件等

(1) 対象とする道路網の設定

三陸沿岸道路、宮古盛岡横断道路、東北横断自動車道釜石秋田線の3路線について、平成23年3月の東日本大震災以降に完成する区間を対象とした。

路線名	評価対象区間
三陸沿岸道路	宮城県仙台港北 I C T ~ 青森県八戸 J C T
宮古盛岡横断道路	宮古 ~ 盛岡
東北横断自動車道釜石秋田線	釜石 J C T ~ 花巻 J C T



【復興道路等整備前】
(赤書き区間)

【復興道路等整備後】
(赤書き+青書き区間)

(2)所要時間の設定

各路線の所要時間の設定は、以下のとおり。

なお、道路の走行速度設定は、整備前の現況道路は平成 22 年の道路交通センサスに基づき旅行速度を設定したほか、整備後の将来道路の走行速度は法定速度を設定した。

路線名	ケース	起点	終点	距離	所要時間	時短効果
三陸沿岸道路	整備前 (国道 45 号)	45 号仙台港北 I C タッチ部	八戸 J C T 付近	400km	7 時間 35 分	3 時間 10 分
	整備後	仙台港北 I C	八戸 J C T	367km	4 時間 25 分	
宮古盛岡横断道路	整備前 (国道 106 号)	106 号の県道宮 古岩泉線交差点 (千徳大橋袂)	盛岡南 I C	103km	1 時間 45 分	30 分
	整備後	松山 I C	盛岡南 I C	77km	1 時間 15 分	
東北横断自動車道 釜石秋田線	整備前 (国道 283 号)	283 号釜石中央 I C タッチ部	花巻 J C T (東 和 I C からは 横断道)	81km	1 時間 30 分	25 分
	整備後	釜石 J C T	花巻 J C T	79km	1 時間 5 分	

(3)経済モデルについて

今回活用した空間応用一般均衡モデルは、経済統計や道路網を入力データとして、上記に示した復興道路の整備に伴う効果を地域別に捉えるモデルである。

道路網は、全国を 207 の生活圏に分割し、前述のとおり復興道路の整備前と整備後の所要時間を設定した。

(4)モデル構築に用いた経済統計

下表の経済統計を用い、モデルの係数を設定した。

経済指標	統計データ
県内総生産	平成 25 年度県民経済計算
地域間交易额	平成 17 年地域間産業連関表
生活圏従業者数	平成 21 年経済センサス

3. 経済波及効果の試算結果

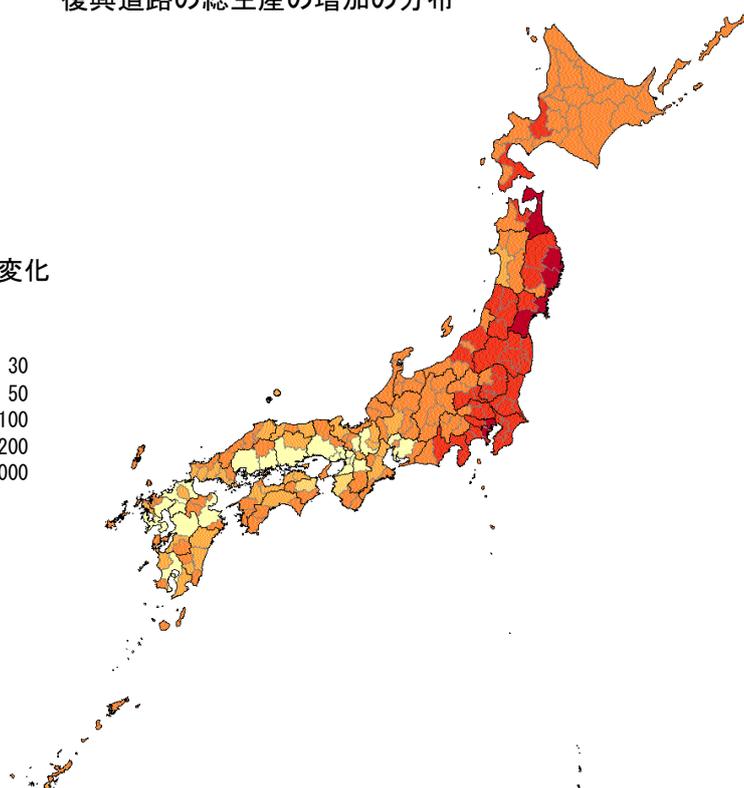
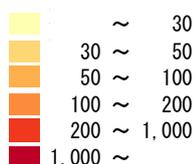
2. の前提条件等により試算した経済波及効果は、以下のとおりとなる。

地域	総生産の増加額（年間）	備考
岩手県	540億円	県内総生産*の1.1%
東北	760億円	域内総生産*の0.2%
全国	1,090億円	首都圏では190億円の効果

※各々の総生産は平成25年度実質ベース

復興道路の総生産の増加の分布

域内総生産額の変化
(単位:百万円)



なお、本プレスリリースは作成時点で判明、想定されている情報から前提条件を設定している関係で、実際の条件等と異なる可能性がある。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は岩手経済研究所が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、岩手経済研究所はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき作成されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。岩手経済研究所までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：岩手経済研究所』と明記して下さい。

本件についてご不明な点がございましたら、恐れ入りますが、以下までご照会下さい。

【照会先】

一般財団法人岩手経済研究所

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号 岩手銀行中ノ橋支店3階

地域経済調査部 副部長 沢田 茂

研究員 澤田 恭範

TEL: 019-622-1212 / FAX: 019-654-8059